

第2回 国際コンテナ戦略港湾検討委員会  
議事概要

日時：平成22年 1月21日（木）14：00～16：00  
場所：中央合同庁舎3号館 8階国際会議室

○次回2月12日に今回の議論を踏まえた報告を行い、確認を行うことになった。

○各委員からは、下記のような意見があった。

- ・国際コンテナ戦略港湾においては、港湾の範囲にとどまらな  
いで、内航や鉄道も含む総合政策として取り組むべきであり、  
港湾局以外の施策や、その他省庁の施策も含めて総合的なバ  
ックアップをすると明示すべき。
- ・まずは、海外にトランシップされている貨物を集荷する「国  
内ハブ」を目指すという考え方は妥当である。このために、  
内航フィーダーの抜本的な立て直し、育成を急ぐべき。外航  
船の内航への活用も視野に入れるべき。  
あわせて、鉄道やインランドデポも一体的にやらないといけ  
ない。
- ・こうした観点については、国が主体的に関わり、可能な限り  
早く政策を総動員しなければならない。
- ・必要があれば、現状の法制度も変えるのが適当ではないか。
- ・民営化は進めるべきであるが、民営化といっても、単なる株  
式会社では意味がなく、市場的な観点を入れられるか、特に  
マネジメントの観点をもった人材を入れられるかが鍵。
- ・広域港湾について、単なる「仲良し倶楽部」でなく、港湾を  
経営する者として機能するという点で提案してることが  
重要。
- ・「国際コンテナ戦略港湾の目指すべき姿」については、港湾管  
理者等からの提案を踏まえ、ふくらませていってほしい。
- ・-18m岸壁など必要な施設の規模については、実需を踏まえ十

分に検討する必要がある。

- そもそも国が港を選定して、政策を集中させるべき。  
今回の選択と集中で、国は何を目指し、何を実施するのかに重点を置いてほしい。

○次回以降、内航船の事業者や、コンテナ埠頭の運営者から、直接ご意見を聞くことになった。

以上